

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善などが見られましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷の長期化や円安による輸入物価の高騰の影響などにより、全体としては景気の回復に時間を要しています。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、航空機関連での重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品、海外空港向け保安検査装置の販売増加に加え、不動産関連での第2四半期における事業用不動産の販売増加などにより、売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加などにより国際線空港における店舗販売や免税店舗及び卸販売が引き続き増加したことに加え、食料品製造業の連結子会社も好調に推移したことなどにより、売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は112,717百万円（対前年同期比112.9%）となりました。損益面では、営業利益2,426百万円（対前年同期比142.1%）、経常利益2,684百万円（対前年同期比152.0%）、当期純利益1,148百万円（対前年同期比118.7%）となりました。なお、当連結会計年度において、平成27年度税制改正により、持分法適用関連会社の留保利益に対する繰延税金負債が増加しました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	99,837	112,717	112.9	12,880
営業利益	1,706	2,426	142.1	719
経常利益	1,766	2,684	152.0	918
当期純利益	967	1,148	118.7	181

## [セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、前連結会計年度までメディア・ライフサービス事業セグメントに分類していたメディア関連の内、雑貨販売の金額をリテール事業セグメントに含め、またフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた一部加工食品の卸売をリテール事業セグメントに含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

## ① 航空関連事業

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が引き続き増加したことに加え、中古航空機販売も増加し、また機材・調達関連での海外空港向け保安検査装置の販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高31,953百万円、営業利益661百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	24,835	31,953	128.7	7,118
営業利益	510	661	129.5	150

## ② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の伸び悩みなどがありましたが、第2四半期における事業用不動産の販売増加などにより堅調に推移しました。メディア関連では、用紙販売が増加しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。保険関連では、保険通信販売の増加や\*保険代理店BPO業務が引き続き拡大したことなどにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高12,049百万円、営業利益879百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

\*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	11,760	12,049	102.5	289
営業利益	893	879	98.4	△13

## ③ リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加などにより成田・羽田空港の免税店舗販売及び地方空港免税店向け卸売共に増加し引き続き好調に推移し、空港店舗関連では、主に国際線空港（成田・関西空港等）における店舗販売が増加し堅調に推移しました。通信販売関連では、前期第2四半期(平成25年9月30日)に実施した連結子会社の株式譲渡による売上高の反動減、またインターネット通販に伸び悩みがありましたが、販売促進策により旅行用品の販売が増加し堅調に推移しました。贈答用食品関連では、百貨店向けの販売などが増加し堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高48,021百万円、営業利益2,437百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	46,481	48,021	103.3	1,540
営業利益	2,156	2,437	113.0	281

## ④ フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、主力であるサバ・サーモンなどの水産加工品販売を中心に売上高は増加しましたが、原料高や為替の影響により利益が減少しました。農産関連では、主力であるパプリカの他、西洋野菜などの販売増加や国内外の農産関連連結子会社の運営費用の見直しにより利益が改善傾向となりました。ワイン関連では、ブランド力のある高額ワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により順調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、新規商品の投入や販路拡大などにより引き続き好調に推移しました。なお、水産・農産・ワイン関連では、輸入販売を主とし円安の影響を受けています。

これらの結果、セグメント合計では、売上高21,646百万円、営業利益273百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成26年3月期)	当期 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,735	21,646	122.1	3,911
営業利益	68	273	402.3	205

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、連結売上高120,000百万円(前年同期比106.5%)、連結営業利益 3,000百万円(前年同期比123.7%)、連結経常利益 3,000百万円(前年同期比111.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,400百万円(前年同期比121.9%)を見込んでいます。

これにより、\*現中期経営計画の最終年度(平成29年3月期)の計画値を一年繰り上げて達成することになります。

\*JALUXグループ中期経営計画の見直しについて(平成26年5月21日発表)

なお、当社は業績管理を年次で行い通期予想のみを開示することとしています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成27年3月期)	次期 (平成28年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	112,717	120,000	106.5	7,282
営業利益	2,426	3,000	123.7	573
経常利益	2,684	3,000	111.7	315
当期純利益	1,148	1,400	121.9	251

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

航空機部品の卸売による売上債権が増加しました。また、水産加工品や航空機部品の仕入れによりたな卸資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して6,384百万円増加し、30,555百万円になりました。

(固定資産)

賃貸用不動産の所有目的を変更したことに伴い、固定資産からたな卸資産に振り替えて売却したため、有形固定資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,063百万円減少し、7,921百万円になりました。

(流動負債)

航空機部品の卸売による仕入債務が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3,446百万円増加し、17,492百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金が増加しました。一方で、退職給付会計基準の変更により退職給付に係る負債が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して100百万円増加し、3,410百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。当期純利益の計上や退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加しました。また、為替の変動により為替換算調整勘定が増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,758百万円増加し、17,606百万円になりました。また、自己資本比率は2.1ポイント減少し43.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して846百万円減少し、5,457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務が増加した一方で、売上債権やたな卸資産、法人税等の支払額が増加しました。その結果、営業活動により使用した資金は489百万円（前連結会計年度は1,919百万円の収入）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸用不動産の購入や関連会社への出資を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は1,011百万円（前連結会計年度より110百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の借入れを行った一方で、配当金の支払いを行いました。その結果、財務活動により獲得した資金は495百万円（前連結会計年度より410百万円の収入増）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	37.1	38.9	44.4	45.2	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	32.8	37.1	39.9	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	2.4	1.7	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.4	14.8	41.6	39.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、平成27年4月30日の「平成27年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、期末配当金1株当たり25円の配当を実施することを予定しています。

次期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり30円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

① 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港、羽田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は日本航空(株)の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、食材・加工品を含む食料品・機内食の販売、また空港店舗にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、事業活動の推進に伴い個人情報を入手することがあります。個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」の定めに基づき「個人情報保護規程」を制定し社内に周知徹底すると共に、個人情報保護士の認定試験を用いた社員教育を実施するなどにより、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めております。しかし、不測の事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた関係者への補償、行政処分等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せず、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれています。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスク

当社グループでは、国内外の多数の取引先に対し、信用を供与し取引を行っています。

この信用リスクの低減を図るため、与信限度額の設定や必要に応じて担保・保証等の保全措置を講じています。また、取引先の信用情報の収集、売掛債権の回収状況及び滞留状況の把握に努める等、与信管理及び債権管理体制の充実を図っていますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めていますが、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社53社（うち連結子会社16社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント、介護サービス	(株)JALUX保険サービス (株)JALUXトラスト
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ(株) JALUX ASIA Ltd. (株)JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd.

### (1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品輸出等を行っています。

### (2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO\*業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業、介護サービス事業を行っています。

\* Business Process Outsourcing

### (3) リテール事業

航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨・贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において(株)JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、(株)JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

### (4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

法人		一般顧客	
↑			
株式会社 J A L U X			
	航空・サービス系部門		リテール・F/B系部門
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業
	フーズ・ビバレッジ事業		
子会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JALUX AMERICAS, Inc.</li> <li>・ JALUX SHANGHAI Co., Ltd.</li> <li>・ JALUX HONG KONG Co., Ltd.</li> <li>・ JALUX ASIA SERVICE Ltd.</li> <li>・ JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.</li> <li>・ AQUA Patch Road Marterials, L. L. C.</li> <li>・ ㈱SKYLUX73NJ 他36社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ㈱JALUX保険サービス</li> <li>・ ㈱JALUXトラスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ㈱JALUXエアポート</li> <li>・ ㈱JAL-DFS</li> <li>・ SIAM JALUX Ltd.</li> </ul>
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.</li> <li>・ MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三栄メンテナンス㈱</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ㈱オーエフシー</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京航空クリーニング㈱</li> <li>・ ㈱ロジ・レックス</li> </ul>		

## 連結子会社

JALUX AMERICAS, Inc.  
 JALUX ASIA Ltd.  
 ㈱JAL-DFS  
 ㈱JALUXエアポート  
 JALUX SHANGHAI Co., Ltd.  
 JALUX HONG KONG Co., Ltd.  
 JALUX ASIA SERVICE Ltd.  
 JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.  
 ㈱JALUX保険サービス  
 SIAM JALUX Ltd.  
 ㈱JALUXトラスト  
 日本エアポートデリカ㈱  
 ㈱JALUXフレッシュフーズ  
 Taniyama Siam Co., Ltd.  
 Advance Agriculture Co., Ltd  
 ※AQUA Patch Road Materials, L. L. C.  
 ※AQUA Patch Road Materials, L. L. C. は当連結会計年度において設立しました。

貿易業  
 貿易業  
 免税販売店業  
 物品及び飲食品販売業  
 貿易業  
 貿易業  
 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託  
 人材紹介業  
 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業  
 レストラン運営事業  
 不動産業、賃貸管理業、介護サービス業  
 食料品製造業  
 農産物輸入販売業  
 農産物加工輸出業  
 農産物生産輸出業  
 道路舗装剤販売業

## 非連結子会社

㈱SKYLUX73NJ  
 他36社

航空機関連業

## 関連会社

※東京航空クリーニング㈱  
 ※㈱ロジ・レックス  
 ※三栄メンテナンス㈱  
 ㈱オーエフシー  
 ※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.  
 ※MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.

クリーニング、リネンサプライ業  
 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業  
 ビル清掃業、施設管理業、警備業  
 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務  
 ワッタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理  
 マンダレー国際空港の運営

※は持分法適用会社

※MC-Jalux Airport Services Co., Ltd. は当連結会計年度において設立しました。

※前連結会計年度において関連会社であった㈱JALエアロ・コンサルティングは当連結会計年度において清算終了したため、除外しています。

## その他の関係会社

双日㈱  
 日本航空㈱

総合商社  
 航空運送業

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

##### II. 企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

##### III. 事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

##### IV. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

###### 1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

###### 2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

###### 3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

###### 4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現中期経営計画において、「航空」「空港」「食品」の3分野を中核事業領域と定めています。今後もこれら領域での深耕を図ると共に当該計画骨子である「事業の拡充、新たなコア事業の創出、環境変化に耐える事業構造の強化、人材育成と活用、企業風土改革」を引き続き踏襲し、「次代に向けた成長軌道の確保」を目指し持続的成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の拡充

「次代に向けた成長軌道の確保」を目指し、当社グループの経営資源の最適配分を図り、既存事業のさらなる深耕と積極的な投資や提携・協業等を推進し、引き続き事業拡充に取り組んでまいります。

② 新たなコア事業の創出

当社の中核事業領域である「航空」「空港」「食品」における事業展開を加速させ、競争優位性をもった確固たる新たなコア事業の創出とその育成に注力し、持続的な成長を実現してまいります。

③ 地域戦略の推進・加速

成長著しいASEAN地域を中心に、海外現地法人をはじめとするグループ企業や現地駐在員事務所等との連携強化により新市場開拓を推進し、また日本国内の本社及び西日本支社地域においても事業機会創出を推進・加速してまいります。

④ 事業構造の強化

事業拡充に向けた投資に対する資金調達方法の多様化を検討し財務状態のさらなる健全化を図り、各事業における生産性向上を重視した事業運営により環境変化に耐える事業構造の強化を図ってまいります。

⑤ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR\*については、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし、多様性の推進や環境問題をはじめとする社会的課題に対し本業を通じ積極的に取り組んでまいります。

\* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑥ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,361,146	5,459,997
受取手形及び売掛金	7,705,147	12,650,371
たな卸資産	※3 6,718,044	※3 9,498,822
繰延税金資産	320,673	311,184
その他	3,071,811	2,668,166
貸倒引当金	△5,688	△33,029
流動資産合計	24,171,135	30,555,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,063,485	3,490,662
減価償却累計額	△1,720,742	△1,735,173
建物及び構築物(純額)	2,342,743	1,755,488
機械装置及び運搬具	353,931	360,712
減価償却累計額	△236,098	△267,601
機械装置及び運搬具(純額)	117,832	93,111
航空機	435,028	104,699
減価償却累計額	△332,751	△44,943
航空機(純額)	102,277	59,755
その他	1,675,929	1,519,302
減価償却累計額	△1,324,693	△1,210,237
その他(純額)	351,236	309,064
土地	1,789,273	1,239,209
建設仮勘定	—	8,406
有形固定資産合計	4,703,362	3,465,037
無形固定資産		
ソフトウェア	273,312	309,327
のれん	206,543	170,690
その他	28,015	25,393
無形固定資産合計	507,871	505,411
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,537,056	※1 1,751,076
長期貸付金	75,001	66,658
長期差入保証金	1,784,109	1,816,519
繰延税金資産	287,972	32,981
退職給付に係る資産	—	184,237
その他	102,616	168,389
貸倒引当金	△13,684	△69,274
投資その他の資産合計	3,773,072	3,950,587
固定資産合計	8,984,306	7,921,035
繰延資産		
開業費	48,718	32,445
繰延資産合計	48,718	32,445
資産合計	33,204,160	38,508,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025,906	10,300,483
短期借入金	1,893,790	2,151,493
未払法人税等	556,925	565,278
未払費用	2,047,850	2,509,260
その他	2,521,353	1,965,645
流動負債合計	14,045,827	17,492,162
固定負債		
長期借入金	2,082,326	2,676,428
退職給付に係る負債	553,275	61,516
繰延税金負債	26,528	162,186
その他	647,852	510,146
固定負債合計	3,309,983	3,410,278
負債合計	17,355,810	20,902,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	12,176,600	13,366,520
自己株式	△143,726	△139,647
株主資本合計	15,302,673	16,496,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△493	10,614
繰延ヘッジ損益	33,404	78,096
為替換算調整勘定	△272,329	△38,162
退職給付に係る調整累計額	△70,279	25,345
その他の包括利益累計額合計	△309,697	75,893
新株予約権	7,724	4,231
少数株主持分	847,649	1,029,756
純資産合計	15,848,349	17,606,555
負債純資産合計	33,204,160	38,508,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,837,354	112,717,516
売上原価	※4 80,297,422	※4 92,421,290
売上総利益	19,539,931	20,296,225
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,224,431	1,209,684
給料及び手当	6,100,634	6,136,508
退職給付費用	271,800	241,944
賃借料	3,896,624	4,026,916
減価償却費	415,107	342,388
貸倒引当金繰入額	6,170	79,956
役員退職慰労引当金繰入額	400	—
その他	5,917,792	5,832,676
販売費及び一般管理費合計	17,832,961	17,870,074
営業利益	1,706,970	2,426,151
営業外収益		
受取利息	12,811	7,821
受取配当金	32,981	19,202
為替差益	19,122	149,290
持分法による投資利益	49,291	103,480
その他	66,678	69,490
営業外収益合計	180,886	349,286
営業外費用		
支払利息	46,941	42,153
支払手数料	37,600	24,978
開業費償却	16,598	16,272
その他	19,874	7,143
営業外費用合計	121,014	90,547
経常利益	1,766,842	2,684,889
特別利益		
固定資産売却益	※1 7,088	※1 9,456
子会社株式売却益	54,215	—
投資有価証券売却益	—	18,889
特別利益合計	61,303	28,345
特別損失		
固定資産処分損	※2 13,321	※2 27,427
固定資産減損損失	※3 40,203	※3 28,043
投資有価証券評価損	5,041	24,999
特別退職金	—	50,871
特別損失合計	58,566	131,342
税金等調整前当期純利益	1,769,579	2,581,892
法人税、住民税及び事業税	776,810	958,363
法人税等調整額	△3,947	182,649
法人税等合計	772,862	1,141,012
少数株主損益調整前当期純利益	996,716	1,440,879
少数株主利益	29,407	292,551
当期純利益	967,308	1,148,328



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	996,716	1,440,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,691	7,181
繰延ヘッジ損益	△20,053	44,691
為替換算調整勘定	424,652	215,077
退職給付に係る調整額	—	95,625
持分法適用会社に対する持分相当額	22,239	19,636
その他の包括利益合計	※ 430,530	※ 382,212
包括利益	1,427,246	1,823,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,393,184	1,533,919
少数株主に係る包括利益	34,061	289,172

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	11,400,172	△147,089	14,522,883
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	11,400,172	△147,089	14,522,883
当期変動額					
剰余金の配当			△189,591		△189,591
当期純利益			967,308		967,308
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分			△1,290	3,451	2,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	776,427	3,362	779,789
当期末残高	2,558,550	711,250	12,176,600	△143,726	15,302,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,870	53,458	△716,881	—	△665,293	9,882	955,271	14,822,743
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,870	53,458	△716,881	—	△665,293	9,882	955,271	14,822,743
当期変動額								
剰余金の配当								△189,591
当期純利益								967,308
自己株式の取得								△89
自己株式の処分								2,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,376	△20,053	444,552	△70,279	355,596	△2,158	△107,621	245,816
当期変動額合計	1,376	△20,053	444,552	△70,279	355,596	△2,158	△107,621	1,025,606
当期末残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	15,848,349

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	12,176,600	△143,726	15,302,673
会計方針の変更による累積的影響額			295,028		295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	12,471,628	△143,726	15,597,701
当期変動額					
剰余金の配当			△252,852		△252,852
当期純利益			1,148,328		1,148,328
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△583	4,079	3,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	894,892	4,079	898,971
当期末残高	2,558,550	711,250	13,366,520	△139,647	16,496,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	15,848,349
会計方針の変更による累積的影響額								295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	16,143,377
当期変動額								
剰余金の配当								△252,852
当期純利益								1,148,328
自己株式の取得								—
自己株式の処分								3,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,108	44,691	234,166	95,625	385,591	△3,492	182,106	564,205
当期変動額合計	11,108	44,691	234,166	95,625	385,591	△3,492	182,106	1,463,177
当期末残高	10,614	78,096	△38,162	25,345	75,893	4,231	1,029,756	17,606,555

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,769,579	2,581,892
減価償却費	592,219	465,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,118	82,486
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△60,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,183	△34,473
受取利息及び受取配当金	△45,792	△27,024
支払利息	46,941	42,153
為替差損益 (△は益)	△31,765	△151,731
持分法による投資損益 (△は益)	△49,291	△103,480
固定資産除・売却損益 (△は益)	6,233	17,971
固定資産減損損失	40,203	28,043
子会社株式売却損益 (△は益)	△54,215	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△18,889
投資有価証券評価損	5,041	24,999
売上債権の増減額 (△は増加)	600,175	△4,816,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,732	△1,115,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,499	3,036,153
前渡金の増減額 (△は増加)	△787,186	705,808
前受金の増減額 (△は減少)	168,833	△773,753
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	330	△55,590
その他	△28,061	563,591
小計	2,334,709	391,168
利息及び配当金の受取額	126,643	129,014
利息の支払額	△48,162	△42,220
法人税等の支払額	△646,736	△967,667
法人税等の還付額	153,072	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919,526	△489,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△874,390	△777,239
有形固定資産の売却による収入	13,766	27,252
無形固定資産の取得による支出	△167,670	△144,269
投資有価証券の取得による支出	△47,269	△243,602
投資有価証券の売却による収入	-	56,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △22,775	-
事業譲受による支出	※3 △205,799	-
貸付けによる支出	△5,730	△2,495
貸付金の回収による収入	73,251	34,074
定期預金の預入による支出	△16,330	-
長期差入保証金増加による支出	△129,880	△206,488
長期差入保証金減少による収入	270,795	254,926
その他	△10,035	△9,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,067	△1,011,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129,423	37,436
長期借入れによる収入	1,300,000	1,528,740
長期借入金の返済による支出	△773,262	△661,516
配当金の支払額	△189,259	△253,629
少数株主への配当金の支払額	△36,000	△108,000
その他	△86,344	△47,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,710	495,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	203,540	158,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086,709	△846,323
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,742	6,303,451
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,303,451	※1 5,457,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

(株)JAL-DFS

(株)JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

(株)JALUX保険サービス

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

SIAM JALUX Ltd.

(株)JALUXトラスト

日本エアポートデリカ(株)

(株)JALUXフレッシュフーズ

Taniyama Siam Co., Ltd.

Advance Agriculture Co., Ltd.

AQUA Patch Road Materials, L.L.C.

上記のうち、AQUA Patch Road Materials, L.L.C.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)SKYLUX73NJ

他36社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング(株)

(株)ロジ・レックス

三栄メンテナンス(株)

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.

上記のうち、MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)SKYLUX73NJ、他36社)及び関連会社(株)オーエフシー)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.、Taniyama Siam Co., Ltd.、Advance Agriculture Co., Ltd.、AQUA Patch Road Materials, L.L.C.の10社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

## ② デリバティブ

時価法によっています。

## ③ たな卸資産

## a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

## b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。



## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が458,403千円減少し、利益剰余金が295,028千円増加しています。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当り情報に与える影響額は当該箇所に記載しています。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,238,255千円	1,430,094千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	450,000	720,000
差引額	6,050,000	4,780,000

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	5,981,172千円	9,255,907千円
販売用不動産	676,769	181,911
原材料及び貯蔵品	60,102	61,003

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,271千円	8,204千円
その他有形固定資産	3,816	1,252
計	7,088	9,456

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,565千円	18,480千円
その他有形固定資産	8,104	6,859
ソフトウェア	2,651	2,074
その他無形固定資産	—	13
計	13,321	27,427

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗(青森県青森市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	10,723
タイ国 バンコク	事業資産	工具器具備品・リース資産・ソフトウェア・その他無形固定資産	29,480

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗(石川県小松市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	18,630
空港店舗(宮崎県宮崎市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	9,413

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	47,328千円	23,831千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,052千円	10,688千円
組替調整額	△887	—
税効果調整前	6,165	10,688
税効果額	△2,474	△3,506
その他有価証券評価差額金	3,691	7,181
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△34,333	64,832
税効果額	14,280	△20,141
繰延ヘッジ損益	△20,053	44,691
為替換算調整勘定：		
当期発生額	424,652	215,077
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	123,586
組替調整額	—	23,071
税効果調整前	—	146,658
税効果額	—	△51,032
退職給付に係る調整額	—	95,625
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22,239	29,167
組替調整額	—	△9,530
持分法適用会社に対する持分相当額	22,239	19,636
その他の包括利益合計	430,530	382,212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	143	0	3	140
合計	143	0	3	140

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,724
合計		—	—	—	—	—	7,724

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	140	—	3	136
合計	140	—	3	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,231
合計		—	—	—	—	—	4,231

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,361,146千円	5,459,997千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△11,978	△2,869
短期借入金のうち当座借越	△45,717	—
現金及び現金同等物	6,303,451	5,457,127

## ※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、㈱主婦の友ダイレクトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	924,823千円
固定資産	106,316
流動負債	△714,082
固定負債	△87,194
その他有価証券評価差額金	△1,889
少数株主持分	△112,150
株式の売却益	54,215
株式の売却価額	170,038
現金及び現金同等物	△192,814
差引：売却による支出	△22,775

## ※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

事業の譲受けにより、㈱アグリ・サンから受け入れた資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	223,471千円
固定資産	304,852
のれん	240,378
流動負債	△575,554
固定負債	△24,920
事業の譲受価額	168,226
現金及び現金同等物	37,572
差引：事業譲受による支出	205,799

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	174,486千円	152,520千円
貸倒引当金	6,092	30,612
退職給付に係る負債	193,447	16,309
固定資産減損損失	38,129	30,284
未払事業税	41,143	43,924
未実現利益消去	69,540	71,256
棚卸資産評価損	29,362	12,966
投資有価証券評価損	3,567	11,471
繰越欠損金	327,668	306,613
その他	166,108	141,326
繰延税金資産 小計	1,049,547	817,285
評価性引当額	△345,782	△265,018
繰延税金資産 合計	703,765	552,267
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△41,318	△224,535
退職給付に係る資産	—	△60,697
その他	△80,328	△85,054
繰延税金負債 合計	△121,647	△370,288
繰延税金資産の純額	582,117	181,979

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	320,673千円	311,184千円
固定資産－繰延税金資産	287,972	32,981
固定負債－繰延税金負債	△26,528	△162,186

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40	1.37
住民税均等割	0.98	0.68
評価性引当金	0.72	△1.90
持分法投資損益	△1.06	△1.43
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.34	1.08
のれんの償却	0.78	0.39
関係会社留保利益	△0.30	7.10
その他	0.80	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.67	44.19

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

なお、組織変更等に伴い、従来よりメディア・ライフサービス事業に区分していた雑貨関連事業、フーズ・ビバレッジ事業に区分していた一部加工食品の卸売事業、及び全社資産に区分していた関連会社1社を、当連結会計年度からリテール事業へ区分変更しています。それに伴い、前連結会計年度に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,667,663	11,652,246	46,455,505	17,061,938	99,837,354	—	99,837,354
セグメント間の内部売上 高又は振替高	167,420	107,769	26,098	673,323	974,612	△974,612	—
計	24,835,084	11,760,015	46,481,604	17,735,262	100,811,966	△974,612	99,837,354
セグメント利益	510,687	893,051	2,156,528	68,014	3,628,281	△1,921,310	1,706,970
セグメント資産	4,573,859	7,087,626	10,040,774	9,535,554	31,237,815	1,966,345	33,204,160
その他の項目							
減価償却費	47,684	63,941	286,358	101,922	499,907	92,312	592,219
のれん償却額	—	—	—	36,252	36,252	—	36,252
持分法適用会社への投資 額	127,109	257,942	442,519	—	827,571	371,884	1,199,455
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,680	784,298	166,400	455,860	1,413,240	32,647	1,445,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△1,921,310千円には、セグメント間取引消去3,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,924,864千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額1,966,345千円には、債権の相殺消去△149,854千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,116,199千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,647千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,736,349	12,013,239	47,997,542	20,970,384	112,717,516	—	112,717,516
セグメント間の内部売上 高又は振替高	217,240	36,757	24,063	676,425	954,486	△954,486	—
計	31,953,590	12,049,997	48,021,605	21,646,809	113,672,002	△954,486	112,717,516
セグメント利益	661,248	879,170	2,437,858	273,597	4,251,874	△1,825,723	2,426,151
セグメント資産	9,739,465	5,136,778	10,701,488	11,202,243	36,779,977	1,729,018	38,508,995
その他の項目							
減価償却費	7,314	50,786	231,082	104,588	393,772	72,084	465,857
のれん償却額	—	—	—	49,056	49,056	—	49,056
持分法適用会社への投資 額	297,517	272,972	447,749	—	1,018,239	378,054	1,396,294
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,823	588,591	222,848	47,439	876,703	43,752	920,456

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,825,723千円には、セグメント間取引消去5,233千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,830,956千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額1,729,018千円には、債権の相殺消去△623,277千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,352,295千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,752千円は、主に本社内工事に係る設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186.64円	1,311.25円
1株当たり当期純利益金額	76.56円	90.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.50円	90.82円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、23.34円増加しました。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	967,308	1,148,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	967,308	1,148,328
期中平均株式数(千株)	12,634	12,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	6
(うち新株予約権)	(9)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,772,363	1,811,373
受取手形	206,915	331,496
売掛金	6,748,874	11,411,192
商品及び製品	4,337,972	7,546,910
販売用不動産	676,769	181,911
原材料及び貯蔵品	21,024	13,295
前渡金	1,232,264	928,040
前払費用	88,876	115,159
短期貸付金	720,801	836,835
繰延税金資産	209,127	175,080
未収入金	1,312,271	1,259,357
その他	238,705	346,438
貸倒引当金	△4,907	△63,317
流動資産合計	18,561,060	24,893,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,607,915	1,089,710
構築物	23,933	5,136
工具、器具及び備品	136,156	112,558
土地	1,719,137	1,159,241
リース資産	22,391	5,632
建設仮勘定	-	2,274
有形固定資産合計	3,509,533	2,374,554
無形固定資産		
ソフトウェア	248,889	289,690
その他	24,301	24,632
無形固定資産合計	273,190	314,322
投資その他の資産		
投資有価証券	180,248	191,905
関係会社株式	2,104,366	2,165,308
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	74,525	64,695
破産更生債権等	14,213	69,803
長期前払費用	17,834	17,540
前払年金費用	-	146,777
繰延税金資産	208,030	30,301
長期差入保証金	1,458,730	1,297,883
その他	5,889	17,680
貸倒引当金	△13,684	△69,274
投資その他の資産合計	4,170,715	4,053,183
固定資産合計	7,953,440	6,742,060
資産合計	26,514,500	31,635,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	48,106	75,670
買掛金	7,411,156	10,111,404
短期借入金	1,005,720	2,020,000
リース債務	19,669	6,921
未払金	75,043	48,012
未払費用	1,373,398	1,953,201
未払法人税等	191,319	364,726
前受金	1,144,230	814,865
預り金	1,127,353	828,188
役員賞与引当金	10,080	10,300
その他	1,069	-
流動負債合計	12,407,146	16,233,290
固定負債		
長期借入金	1,630,000	2,330,000
長期預り敷金	486,676	345,199
リース債務	7,057	-
退職給付引当金	386,889	-
資産除去債務	9,830	8,394
その他	57,997	54,534
固定負債合計	2,578,451	2,738,128
負債合計	14,985,598	18,971,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	2,304,518	3,393,886
利益剰余金合計	8,357,718	9,447,086
自己株式	△138,457	△134,378
株主資本合計	11,489,060	12,582,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,287	△420
繰延ヘッジ損益	33,404	78,096
評価・換算差額等合計	32,117	77,675
新株予約権	7,724	4,231
純資産合計	11,528,902	12,664,416
負債純資産合計	26,514,500	31,635,834

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	83,338,194	95,901,194
売上原価	74,266,255	86,454,544
売上総利益	9,071,939	9,446,649
販売費及び一般管理費	8,262,936	8,289,634
営業利益	809,002	1,157,015
営業外収益		
受取利息及び配当金	477,525	487,322
為替差益	11,683	141,607
その他	22,411	24,747
営業外収益合計	511,619	653,677
営業外費用		
支払利息	22,836	22,576
支払手数料	37,600	24,978
その他	7,375	4,125
営業外費用合計	67,812	51,680
経常利益	1,252,810	1,759,012
特別利益		
関係会社株式売却益	24,147	48,929
特別利益合計	24,147	48,929
特別損失		
固定資産処分損	4,878	20,374
固定資産減損損失	10,723	28,043
関係会社株式評価損	5,041	144,999
投資有価証券評価損	-	19,999
特別損失合計	20,642	213,417
税引前当期純利益	1,256,315	1,594,523
法人税、住民税及び事業税	296,000	519,000
法人税等調整額	8,027	27,747
法人税等合計	304,027	546,747
当期純利益	952,287	1,047,776

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	1,543,111	7,596,311	△141,819	10,724,291	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	1,543,111	7,596,311	△141,819	10,724,291	
当期変動額										
剰余金の配当						△189,591	△189,591		△189,591	
当期純利益						952,287	952,287		952,287	
自己株式の取得								△89	△89	
自己株式の処分						△1,290	△1,290	3,451	2,161	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	761,406	761,406	3,362	764,768	
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,304,518	8,357,718	△138,457	11,489,060	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,229	53,458	52,229	9,882	10,786,403
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,229	53,458	52,229	9,882	10,786,403
当期変動額					
剰余金の配当					△189,591
当期純利益					952,287
自己株式の取得					△89
自己株式の処分					2,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△20,053	△20,111	△2,158	△22,269
当期変動額合計	△58	△20,053	△20,111	△2,158	742,498
当期末残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,528,902

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,304,518	8,357,718	△138,457	11,489,060	
会計方針の変更による累積的影響額						295,028	295,028		295,028	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,599,546	8,652,746	△138,457	11,784,088	
当期変動額										
剰余金の配当						△252,852	△252,852		△252,852	
当期純利益						1,047,776	1,047,776		1,047,776	
自己株式の取得									—	
自己株式の処分						△583	△583	4,079	3,496	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	794,340	794,340	4,079	798,419	
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,393,886	9,447,086	△134,378	12,582,508	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,528,902
会計方針の変更による累積的影響額					295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,823,930
当期変動額					
剰余金の配当					△252,852
当期純利益					1,047,776
自己株式の取得					—
自己株式の処分					3,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	44,691	45,558	△3,492	42,066
当期変動額合計	867	44,691	45,558	△3,492	840,485
当期末残高	△420	78,096	77,675	4,231	12,664,416

7. その他

該当事項はありません。